



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL https://www.daido.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 杉本 達哉 (TEL) 052-963-7501
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	438,363	0.8	33,051	△12.2	35,358	△9.6	20,738	△26.4
2023年3月期第3四半期	434,726	11.3	37,654	30.2	39,094	25.4	28,186	26.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 34,714百万円(10.4%) 2023年3月期第3四半期 31,434百万円(22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	97.31	—
2023年3月期第3四半期	132.25	—

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	796,918	429,521	49.1
2023年3月期	773,851	405,479	47.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 391,673百万円 2023年3月期 368,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	130.00	230.00
2024年3月期	—	100.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を反映しない場合の2024年3月期(予想)の期末配当金は130円00銭、年間配当金は230円00銭であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	600,000	3.7	47,000	0.0	48,500	0.8	32,000	△12.2
								150.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を反映しない場合の1株当たり当期純利益は、750円72銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	217,243,845株	2023年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,120,060株	2023年3月期	4,115,640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	213,125,981株	2023年3月期3Q	213,132,095株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善する中で、個人消費、設備投資の持ち直しを受け、緩やかに回復してまいりました。一方で世界経済は、世界的なインフレ圧力が残存し、各国中央銀行による利上げの影響が続く中、回復ペースが鈍化しております。中国においても、外需の減速や不動産市場の調整により、緩やかな減速傾向が継続しております。また、ウクライナや中東を巡る地政学的な要因による景気の下振れリスクを内包した経営環境が継続しております。

このような状況の中、特殊鋼の主要需要先である自動車関連の受注は、半導体を中心とした部品の供給不足が緩和されたことなどにより、構造用鋼を中心に前年同期比で増加したものの、産業機械関連の需要は弱含んで推移しました。ステンレス鋼などにおいては、サプライチェーンにおける在庫調整が継続しており、前年同期比で減少しました。また、半導体関連は、シリコンサイクルの下降局面において受注が減少しました。なお、自由鍛造品については、エネルギー関連、航空機関連で需要が増加していることにより、受注が拡大しました。

主要原材料である鉄屑価格は、国際市況の影響を受け弱含んで推移しましたが、依然、価格水準としては高位で推移しました。一方、ニッケル価格は世界的な需要の減少により継続的に弱含んで推移しております。また、原油・LNG市況の高騰を受け、電力などのエネルギーコストは高位で推移しました。これらのコストに対し、適正マージン確保のため、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期比36億37百万円増収の4,383億63百万円となりました。利益面に関しては、ステンレス鋼の売上数量減少により、営業利益は前年同期比46億3百万円減益の330億51百万円、経常利益は前年同期比37億36百万円減益の353億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比74億48百万円減益の207億38百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、産業機械関連が在庫調整の影響を受けたものの、自動車関連の受注は増加したことにより、前年同期比で数量が増加しました。工具鋼に関しては、中国など東アジアにおける需要減少やサプライチェーンにおける在庫調整が継続しており、前年同期比で数量が減少しました。主要原材料である鉄屑価格は、国際価格の影響により弱含んで推移しましたが、エネルギーコストは引き続き原油価格の高騰影響を受け、高位で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量が増加したことに加え、エネルギーコストの上昇を販売価格に反映させたことにより、前年同期比3.3%増加の1,675億3百万円、営業利益は前年同期比37億26百万円増益の122億37百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、産業機械関連のサプライチェーンにおける在庫調整が継続していること、また、半導体関連は、シリコンサイクルの下降局面において前年同期比で数量は減少しました。磁石製品は、国内における自動車向け需要は持ち直してきたものの、中国における需要は弱含んでおり、売上高は前年同期比で減少しました。チタン製品は、医療関連などの輸出製品を中心に需要が高まっていることから、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における機能材料・磁性材料の売上高は、ステンレス鋼を中心に売上数量が減少したことにより、前年同期比8.5%減少の1,530億96百万円、営業利益は前年同期比87億97百万円減益の112億37百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要の増加を受け、売上高は増加しました。精密鋳造品はターボ関連製品における一部製品の生産終了により、また、型鍛造品は事業合理化などにより、数量は減少しました。また、みがき帯製品は、サプライチェーンにおける在庫調整の影響により数量は減少しました。一方、自由鍛造品は、航空機需要、重電需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における自動車部品・産業機械部品の売上高は、自由鍛造品の売上高増加により前年同期比4.1%増加の782億82百万円、利益面では、自由鍛造品の内容構成変化、みがき帯製品および精密鋳造品の数量減少などにより、営業利益は前年同期比7億52百万円減益の51億60百万円となりました。

④エンジニアリング

カーボンニュートラル製品・省エネルギー製品の受注が増加したことから、当第3四半期連結累計期間におけるエンジニアリングの売上高は、前年同期比26.3%増加の171億5百万円、営業利益は前年同期比10億87百万円増益の17億66百万円となりました。

⑤流通・サービス

当第3四半期連結累計期間における流通・サービスの売上高は、前年同期比35.7%増加の223億75百万円、営業利益は前年同期比1億52百万円増益の26億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ230億66百万円増加し7,969億18百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「投資有価証券」の増加159億87百万円であります。

総資産の増加の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

- ・「投資有価証券」は、保有株式の時価の上昇により増加しております。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ240億42百万円増加し4,295億21百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益207億38百万円の計上等による「利益剰余金」の増加109億21百万円、保有株式の時価の上昇等による「その他有価証券評価差額金」の増加107億63百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクや、ウクライナ情勢の長期化や中東紛争などの地政学リスクを内包した経営環境が継続すると見込まれます。

当社の主要需要先である自動車関連の需要は、半導体を中心とした部品供給不足の緩和による生産増加が一巡し、第4四半期以降は実需に見合った水準になると想定しております。なお、令和6年能登半島地震の生産活動に与える影響については大きくなく、現時点では数量への影響は軽微であると考えております。ただし、復旧の長期化などに伴う影響に関しては注視していく必要があります。また、産業機械関連については、外需減少による影響など注視していく必要があります。ステンレス鋼に関しては、自動車関連においては、徐々に実需に見合った売上が期待されるものの、産業機械関連における在庫調整は継続する可能性があります。半導体関連については、シリコンサイクルの本格的な上昇局面を見据え、需要が上向きタイミングを見極めていく必要があります。このような状況の中、急激な為替変動や原燃料および資材価格の高騰などによるリスクが想定されますが、引き続き徹底したコスト削減努力を継続するとともに、適正マージンの確保に努めてまいります。

当期の連結業績につきましては、前回(2023年4月28日)公表した業績予想から大きな離れはないため、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,224	64,928
受取手形、売掛金及び契約資産	127,982	130,101
電子記録債権	30,671	30,337
棚卸資産	201,523	200,306
その他	9,767	9,260
貸倒引当金	△50	△53
流動資産合計	428,118	434,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,277	79,084
機械装置及び運搬具（純額）	89,579	87,035
その他（純額）	52,391	54,179
有形固定資産合計	220,248	220,300
無形固定資産		
投資その他の資産	4,530	4,659
投資有価証券	90,309	106,296
退職給付に係る資産	25,078	24,803
その他	5,622	6,033
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	120,954	137,079
固定資産合計	345,733	362,038
資産合計	773,851	796,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,656	44,107
電子記録債務	11,424	11,250
短期借入金	93,309	100,442
コマーシャル・ペーパー	26,000	21,000
未払法人税等	6,390	2,231
賞与引当金	8,051	3,545
その他の引当金	491	115
その他	20,902	21,942
流動負債合計	215,226	204,635
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	79,980	83,561
その他の引当金	3,987	3,946
退職給付に係る負債	12,935	13,359
その他	21,242	26,893
固定負債合計	153,146	162,760
負債合計	368,372	367,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,231	31,399
利益剰余金	266,353	277,275
自己株式	△3,668	△3,864
株主資本合計	331,089	341,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,424	35,187
繰延ヘッジ損益	19	6
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	6,736	8,743
退職給付に係る調整累計額	5,790	5,094
その他の包括利益累計額合計	37,628	49,690
非支配株主持分	36,760	37,847
純資産合計	405,479	429,521
負債純資産合計	773,851	796,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	434,726	438,363
売上原価	355,823	362,273
売上総利益	78,902	76,090
販売費及び一般管理費	41,247	43,038
営業利益	37,654	33,051
営業外収益		
受取利息	134	261
受取配当金	2,218	2,365
持分法による投資利益	364	473
為替差益	—	154
その他	1,323	940
営業外収益合計	4,040	4,196
営業外費用		
支払利息	675	846
固定資産除却損	475	136
環境対策引当金繰入額	46	25
環境対策費	354	7
為替差損	488	—
その他	561	873
営業外費用合計	2,600	1,889
経常利益	39,094	35,358
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
関係会社清算損	—	2,183
減損損失	503	1,133
特別損失合計	503	3,317
税金等調整前四半期純利益	38,635	32,041
法人税、住民税及び事業税	9,372	8,624
法人税等調整額	△617	1,136
法人税等合計	8,754	9,760
四半期純利益	29,880	22,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,693	1,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,186	20,738

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	29,880	22,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,836	10,653
繰延ヘッジ損益	51	△11
為替換算調整勘定	1,303	2,307
退職給付に係る調整額	3,005	△677
持分法適用会社に対する持分相当額	30	162
その他の包括利益合計	1,553	12,433
四半期包括利益	31,434	34,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,585	32,802
非支配株主に係る四半期包括利益	1,849	1,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	162,203	167,253	75,230	13,544	16,493	434,726	—	434,726
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,148	13,254	26,616	421	12,603	112,045	△112,045	—
計	221,352	180,508	101,847	13,966	29,096	546,771	△112,045	434,726
セグメント利益	8,511	20,034	5,913	678	2,502	37,640	14	37,654

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	167,503	153,096	78,282	17,105	22,375	438,363	—	438,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,640	13,461	26,338	366	12,987	100,793	△100,793	—
計	215,143	166,557	104,620	17,471	35,362	539,156	△100,793	438,363
セグメント利益	12,237	11,237	5,160	1,766	2,654	33,056	△4	33,051

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(実質的には2023年12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,448,769株
今回の分割により増加する株式数	173,795,076株
株式分割後の発行済株式総数	217,243,845株
株式分割後の発行可能株式総数	580,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年12月13日(水曜日)
基準日	2023年12月31日(日曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1億1,600万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 5億8,000万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2023年10月30日(月曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

3. 補足説明資料

(1) 当第3四半期のセグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2023年12月 第3四半期	前年同期差 増減額 (増減率)	2023年12月 第3四半期	前年同期差 増減額
特殊鋼鋼材	167,503	5,299 (3.3%)	12,237	3,726
機能材料・磁性材料	153,096	-14,157 (-8.5%)	11,237	-8,797
自動車・産業機械部品	78,282	3,051 (4.1%)	5,160	-752
エンジニアリング	17,105	3,561 (26.3%)	1,766	1,087
流通・サービス	22,375	5,882 (35.7%)	2,654	152
調整	—	—	△4	-19
計	438,363	3,637 (0.8%)	33,051	-4,603

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	2023年12月 第3四半期	前年同期差 増減額 (増減率)
売上高	438,363	3,637 (0.8%)
営業利益	33,051	-4,603 (-12.2%)
営業外損益	2,307	867
経常利益	35,358	-3,736 (-9.6%)
特別損益	△3,317	-2,858
税引前純利益	32,041	-6,594
法人税等	9,760	1,005
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,542	-151
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,738	-7,448 (-26.4%)

(鋼材売上数量(単体) 815千t、前年同期差 21千t減)

(3) 当第3四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料・為替市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	136	1. 販売数量減少	116
2. 営業外損益	9	2. 固定費増加	21
		3. 内容構成差他	19
		4. 変動費悪化	16
		5. 原燃料等市況	10
計(a)	145	計(b)	182
		差引(a) - (b)	-37

	2022年12月 第3四半期	2023年12月 第3四半期
H2建値 (千円/t)	46.2	43.1
ニッケル(LME) (\$/lb)	11.6	9.1
為替レート(TTM) (円/\$)	136.5	143.3

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2023年 3月末	当第3四半期 2023年 12月末	増減	科目	前期 2023年 3月末	当第3四半期 2023年 12月末	増減
流動資産	428,118	434,879	6,760	負債	368,372	367,396	-975
現預金	58,224	64,928	6,703	営業債務	60,080	55,357	-4,723
営業債権	158,653	160,438	1,784	有利子負債	236,761	242,316	5,555
棚卸資産	201,523	200,306	-1,217	その他	71,530	69,722	-1,808
その他	9,716	9,206	-510				
固定資産	345,733	362,038	16,305	純資産	405,479	429,521	24,042
有形固定資産	220,248	220,300	51	株主資本	331,089	341,983	10,893
無形固定資産	4,530	4,659	129	その他の包括利益 累計額	37,628	49,690	12,061
投資その他の資産	120,954	137,079	16,125	非支配株主持分	36,760	37,847	1,087
資産合計	773,851	796,918	23,066	負債純資産合計	773,851	796,918	23,066